

ケミカルシューズ産業の歴史

社労士事務所アジュール代表
兵庫韓商戦略研究特別委員

高 龍 弘

①ゴムの「発見」

江戸時代の大科学者で、「エレキテル」で有名な平賀源内。彼はもともと博物学が専門であったが、その弟子に森島中良という人物がいた。18世紀の終わりの頃の話である。彼は浄瑠璃や洒落本の流行作家であったが、師匠の道を継いで蘭学を世に広めようと決意し、ヨーロッパ最新の化学や空飛ぶ気球などを分かりやすく絵図で解説した「紅毛雑話」を発表したのである。博物学者・源内の弟子らしく、顕微鏡を駆使して描かれた昆虫などの絵は当時の人々の度肝を抜いた。さらに1800語にも及ぶ日蘭の語彙集「蛮語箋（ばんごせん）」を1798年に完成させた。ここに「ギュッテゴム」と紹介されたのが、日本で最初のゴムの記述であったとされている。

ゴムはもっと古い時代の1492年、クストファー・コロンブスが大西洋を航海し、たどり着いたハイチ島で子どもたちがゴムまりで遊んでいたのを見たのが最初の「発見」とされている。水にもアルコールにも溶けないゴム。これを自在に使いこなせれば、布でもなく、また石や木、金属でもない新たな素材になるのでは、とヨーロッパの化学者たちが注目し、ようやく18世紀になってテレピン油などで溶ける性質が発見されたのであった。これが森島の手によって日本に紹介されたのである。

②加硫ゴムの発明と日本への上陸

しかし、当時のゴムは今の私たちが眼にす

るようなものではなく、冬になればガチガチに固まり、夏にはドロドロに溶けてくっついてしまうような代物であった。しかし逆に言えば、この問題を解決すればゴムは優れた素材になるということでもある。その糸口を見つけたのが米フィラデルフィア出身のチャールズ・グッドイヤーであった。彼は何度も失敗を重ねながら1839年、遂に生ゴムと硫黄を混ぜると強力な弾性と少ない粘着性を持つゴムになることを発見したのである。生ゴムに硫黄を加えることから「加硫ゴム」と呼ばれるようになった。そして同じ頃、イギリスでも新しい動きがあった。アイルランド人のジョン・ボイド・ダンロップがチューブ式タイヤを開発し、それを装着した自転車がレースで優勝して一躍脚光を浴びたのである。これが1889年のダンロップ社の始まりとなった。その後ダンロップ社は世界進出を果たし、1909年には日本にも上陸したが、その地が神戸であった。ダンロップの進出が日本のゴム産業のきっかけとなったのである。

③神戸とゴム産業

神戸の開港は明治維新と同時、1868年のことであった。開港後、港の東西に巨大な造船、製鉄、繊維の工場が建設され、神戸は小さな村から新興工業都市に変貌を遂げた。そしてそれら大工場の周囲には、群小のマッチ工場が操業していた。マッチは当時、神戸の主要な輸出産業であった。マッチ産業は20世紀に入ると最盛期を迎えるが、第一次大戦後に外資が進出して神戸のマッチ工場は軒並

み倒産してしまったのである。このマッチと入れ替わるように急速に伸張してきたのがゴム産業であった。ダンロップ社は1911年脇浜村に、そして資本系列を同じくするイングラム社は長田・西尻池村に工場を建てたのである。

ダンロップ支配人であった武藤健は、日本人労働者が入社すると1年ほどで「どんどん減を」切っていったという。加硫ゴムの調合は厳重に秘匿されていたから、技術を習得させては退職させ、日本の在野にゴムの技術を伝えたのである。こうして阪東調帯（現バンダー化学）を皮切りに、瞬く間に神戸にゴム工場街が広がっていったのであった。

④ゴム靴の誕生

神戸にゴム工場が林立し始めた1918年頃、ゴム問屋の松田奈良一が、生ゴムをそのまま切って張り合わせた「ゴム靴」が北海道や東北で出回っていることに眼をつけた。それは靴と呼べるような代物ではない。生ゴムであるため、冬はガチガチに凍ってしまい火で暖めなければならず、「巾着靴」と呼ばれていたものである。防水効果のあるゴムは寒冷地で重宝されていた。松田は、これを変形しない加硫ゴムで作ればもっと売れるのではないかと考え、同じ奈良県出身で菓子屋の田中永吉に話を持ちかけたのである。田中はゴム会社に依頼して研究を重ね、ようやく「靴らしきもの」を完成させた。まだまだ不十分な製品にもかかわらずひっきりなしに注文が入る。田中は菓子屋を他人に譲り、ゴム靴に専念するため朝日護謄工業所を設立したが、これが神戸最初のゴム靴工場となった。この成功を他人が黙ってみているはずがない。1920年代になるとゴム靴の製造手順もようやく確立され、神戸西部にゴム靴工場が一気に広がっていったのである。

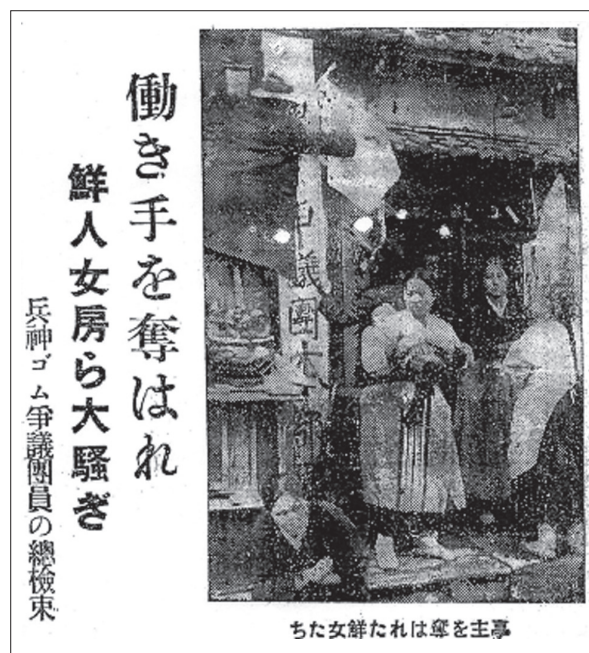
ゴム靴はまず寒冷地のニーズから始まり、それを汲み取った神戸の業者がダンロップな

ど先進ゴム会社の技術を応用し、試行錯誤を重ねて開発したものである。当初は高価なものであったが、爆発的に売れるようになると過当競争になりどんどん値段も下がっていった。折りしもこの地で先行していたマッチ産業が衰退し、同じような規模と手間で出来るゴム靴という新産業が出現したのであった。が、一方で深刻な問題も生じていた。需要は高く、忙しいのに慢性的な人手不足である。その担い手として登場したのが当時の外国人労働者、つまり在日韓国人がこの産業に数多く従事するようになったのである。

⑤在日韓国人と戦前のゴム争議

1920年代前半、日本では第一次大戦後の景気低迷で不況の嵐が吹き荒れていたが、ゴム産業だけはそれを尻目に発展していた。が、1920年代後半になると生ゴム価の乱高下や中国産などに押されるようになり、徐々にその勢いは止まっていた。その状況を打開するため、各社は低賃金で雇うことが出来る韓国人労働者を雇用し始めた。

1929年、世界大恐慌の発生によりゴム産業は決定的な大打撃を受け、あちこちの工場で大量解雇が行われた。長田の労働者は対抗



兵神ゴム争議を伝える新聞

して労働運動を展開したが、その中心を担ったのが韓国人リーダーたちであった。特に1931年1月に発生した兵神ゴム争議は、警備員がピストルを乱射したことから「ピストル争議」と呼ばれ全国的に有名な争議となった。そしてこの争議の先頭に立ったのが韓国人労働者であった。彼らは解放後、兵庫県の在日韓国人運動の礎を築いていくが、その中の李民善は戦後、在日本朝鮮人連盟の委員長となり、全海建は戦後直後の兵庫県朝鮮人商工会の顧問を務めた。ゴム争議に携わったリーダーたちは、様々な形で兵庫の在日韓国人運動に形跡を残していくことになるのである。

⑥戦争とゴムの統制

1937年7月、盧溝橋事件がきっかけとなり日中戦争が勃発した。日本は翌38年4月、「国家総動員法」を公布し、これによってゴムを含む全ての人的・物的資源が戦争目的のために動員・統制されるようになった。生ゴムが自由に手に入らなくなった長田の工場群はパニックとなり、何度も政府に陳情を重ねたが、「デパートに行ってみよ、売れもしないゴム靴があふれているではないか」と追いつめられたという。国家総動員法は更に強化され、1941年1月と43年10月の2度にわたる企業整備により、全国で1100あった工場が49に激減されたのであった。余った設備は屑鉄となって溶かされ、兵器に変わっていった。また廃棄工場に残っていた生ゴムも軍に接収された。長田の工場の多くが整理対象になったのは、履物という平和産業が多かったからと言われているが、これによってゴム靴産業は壊滅状態に追いやられていたのである。が、その暗い時代にも生き残りをかけて経営者や労働者たちは凄まじい生存競争を闘っていた。このたくましいエネルギーが後のケミカルシューズ産業に繋がっていくのであった。

⑦隠匿物資とインフレーション

1945年8月15日、日本はポツダム宣言を受諾し、米ソなど連合国に無条件降伏した。その前日の14日、政府は「軍その他の保有する軍需用保有物資資材の緊急処分の件」を発した。これによって軍人が生ゴムなどの戦時統制物資を好き勝手に処分出来るようになり、これが「隠匿物資」となって闇市に出回っていったのであった。さらに政府は、失業軍人の恩給のため臨時軍事費特別会計を成立させ、わずか3ヶ月間で266億円もの金をばら撒いた。これがきっかけとなってインフレーションとなり、日本経済は大混乱に陥ったのである。配給は形式上続いていたが無実化し、庶民の生活物資は全て闇市場に流れたのであった。

しかしゴム製品は日常生活に欠かせない物資であった。タイヤなどは戦後復興の要となる物流に絶対必要なものである。建設現場のゴム長靴も必需品だ。が、生ゴムは正規ルートでは工場に回ってこない。そのため大手ゴム会社は操業短縮を余儀なくされたのである。

が、その一方で中小零細のゴム業者が急増していった。彼らの原料は闇ゴムであった。そしてゴム製品は沸騰する民需により飛ぶように売れ、闇市の店頭には新規の中小零細業者が作った真新しい靴やタイヤチューブが並ぶようになったのである。

この新規業者の担い手となったのが在日韓国人であった。先述したように、解放前の神戸・長田では在日同胞の多くがゴム工場に雇用されていた。戦時中、政府は統一規格の製品を製造するため大手業者のノウハウをオープンにさせ、労働者の技術を平準化させたのである。こうして在日韓国人のゴムに関する技術が向上した。彼らは戦後の操業短縮で職を失ったものの、闇で生ゴムを手に入れ、培った技術で家庭内の粗末な機材でゴム靴を作っ

た。これが韓国人ゴム産業の始まりであった。が、これらアウトサイダー工場は徐々に規制され、潤沢に出回っていた闇生ゴムも1945年の年末ごろには枯渇し、GHQと日本政府の取り締まりも一層厳しくなっていた。

⑧兵庫県朝鮮人ゴム協同組合の結成

GHQにより、戦後も引き続き生ゴムは統制物資とされており、正規ルートの生ゴムはゴム統制組合に差配されていた。闇ゴムを規制された中小零細業者は、合法的に生ゴムを仕入れるために組合に加入していったのである。こうして1946年4月、兵庫で5つのアウトサイダー工場がゴム統制組合に参加したのである。その中に在日韓国人の企業も含まれていた。それが平和ゴム工業株式会社（姜順賛）であった。その後、109もの在日韓国人経営者のゴム会社が統制組合に加入したのである。1947年4月、統制組合が発展解消し兵庫ゴム工業協同組合となったが、そこには朴建永（丸建ゴム工業）、姜順賛（平和ゴム）、金英俊（金城ゴム）、朴成大（建國護謨）ら在日韓国人経営者が役員として名を連ねるようになっていた。

しかし、同じ兵庫のゴム会社と言っても、バンドーや内外ゴムなど大手ゴム会社とアウトサイダー工場とでは、規模も直面する問題もまるで異なる。そのため、兵庫ゴム工協に加盟した韓国人ゴム事業者は1947年5月、「朝鮮人ゴム工業協同組合」を設立して集団脱退したのであった。この背景には、間近に迫っていた朝鮮半島での独立国家誕生という民族主義の高まりと、GHQから「戦勝国民」待遇を受けていた韓国人業者は日本人よりゴムの配給について有利に交渉を進められるのではという思惑があったのではないかとされている。集団脱退の経緯については、「灰皿が飛び拳固がうなる」というほどの混乱ぶりだったが（組合史）、やがて正式に決定し、ゴム工協の全国団体である日本ゴム工業協同

組合連合会に正式加盟を果たしたのである。

⑨ゴム統制撤廃と朝鮮戦争の嵐

こうして結成された兵庫県朝鮮人ゴム協同組合は、わずかの間に加盟70社、事務職員も男女合わせて20名という大所帯となった。が、それも束の間、GHQによるゴム統制は1950年4月をもって完全撤廃されてしまったのである。撤廃自体は歓迎されることではあったが、それは生ゴムを差配してきたゴム協の影響力が低下することを意味した。さらに、2ヵ月後の1950年6月25日には朝鮮戦争が勃発したのである。

日本経済は朝鮮特需によって戦後復活したと言われているが、逆に長田のゴム産業は最も大きな荒波を受けることになった。ゴム統制解除により、いきなり国際市場に打って出なければならなかったのである。特需により生ゴムの価格は高騰し一時的にブームとなったが、51年に入ると突如暴落し、ゴム製品価格も軒並み下落して業界は苦境に見舞われたのである。倒産が相次ぎ、朝鮮人ゴム協の会員企業も3分の1に激減、組合費も集まらないという状況となり、52年末には半ば消滅の危機に陥ったのであった。この状況を打開するため、1953年11月に韓国人経営者18名が集まり、兵庫県ゴム協同組合を発展解消させ「神戸ゴム工業協同組合」を設立したのであった。

⑩ケミカルシューズの誕生

ゴム靴が苦境に陥り、国民服やモンペから「モード」に変化していったこの時代に合わせるかのように、長田区細田町、大橋、若松、東尻池などの路地裏で、そもそもゴムの配給など受けられない「家庭貼業者」と呼ばれた一群から「全く新しい靴」が誕生してくるのである。東尻池で1946年に個人創業した石井喜司雄もやはり家庭貼業者の一人であったが、アップパー（甲皮）に化学繊維を使用し、

新素材として注目を浴びた。また同じく家庭貼業者「海老ゴム工業㈱」の黒滝富雄は、ギャバをアップーに使用した子ども用サンダルを作り、そこに「おサルのお籠屋」の刺繍を施したことで大いに売れた。そしてこれらの家庭貼業者が大きな本流を作っていくのであった。

これと機を一にしたかのように、新素材の塩化ビニール・レザーが登場した。耐酸・耐油・耐摩耗性がゴムよりも優れ、しかも外観が美麗で加工しやすい、全く新しい素材であった。そして塩化ビニール・レザーシートにエンボス加工を施す技術も開発された。エンボス加工とは紙やプラスチックに凹凸をつける技術で、シートに華麗な装飾を切れ目無く施すエンボス・ロールが誕生したのである。こうして靴のファッション商品化に目途をつけたのであるが、当初はゴム部品との接着が困難であった。「接着剤が出現すれば産業革命を起こすだろう」と言われていたが、ついに待望の加工ボンドが市販され、ゴムとの接合が容易になったのである。これら全てのケミカルシューズに必要な技術が出揃ったのは、朝鮮戦争が終結した1953年のことであった。

⑪ケミカルシューズ工業組合の結成

これらの家庭貼業者は親しい者同士が集まって親睦会を作り、情報交換やデザイン等の共同研究を行っていった。記録に残っている団体を上げると、

- ・平田愛吉、小川ゴム（小川幹七）、三洋ゴム（三輪栄次）らによる「兵庫県ゴム工業振興会」（1952. 4）
- ・新井然種（サンナイトゴム）主唱の「五三友の会」（1953. 4）
- ・李斗鎬（ポパイラバー）、児玉幸雄（大関ゴム化学）、大浦武臣（メトロ護謨）による「にんにく会」（1954）
- ・豊村行雄（国華ゴム）、福山龍一（福山ゴム）、高山保雄（大正スポンジ）、金

村相亀（朝日糊引）らによる「にんじん倶楽部」（1955. 12）

等である。彼らが日本ケミカルシューズ工業組合の前身となるケミカルシューズ工業会の母体となるのであった。

これまで日・韓両ゴム団体は、未組織な家庭貼業者の親睦会に熱心に勧誘を行っていたが、すべて断られていた。親睦会にはすでに日本人、韓国人が入り混じっており、民族間の問題に巻き込まれることを嫌ったのだと思われる。

が、やがて転機が訪れる。1956年9月1日、新築の三宮・新聞会館で「神戸市優良ゴム展示会」が開催された。展示会の準備段階から毎日のように打ち合わせを行ってきた実行委員会のメンバーたちが「お互いにここで分かれてしまうのは残念じゃないか」となり、一気に連絡会が出来上がり、わずか半年足らずの1957年2月21日、国際会館で「ケミカルシューズ工業会」の結成に至ったのであった。

工業会の根本理念は、
東なく 西なく
煙突の大小を問わず
民族の如何を超えて
一本の旗の下に

と謳われた。ケミカルシューズ工業会の会長には、阪東調帯の雀部昌之助が選出された。雀部会長をはじめとする役員顔ぶれを見ると、ゴムベルトやタイヤチューブを製造する大手企業から新興勢力である家庭貼業者まで、実に多彩である。もちろん日・韓両団体の役員も入り混り、まさに「煙突の大小を問わず、民族の如何を越えて」の体制であった。そして1959年5月23日、通産省からの正式認可を受け、加盟209社もの「ケミカルシューズ工業組合」の結成に至ったのである。

その後の1960年代のケミカルシューズの躍進ぶりを伝えるのは、数字を並べるだけで十分であろう。1955年220万足、56年490万足、57年1,120万足、58年2,640万足と倍々

ゲームのように生産足数が増え続け、1966年には8,600万足にまで達していたのである。

⑫ダブルショックの1970年代

1970年、神戸のケミカルシューズは1億2,000万足を生産し、そのうちの3分の1が米国に輸出されていた。が、米国は71年8月、金本位制を停止し、変動相場制に移行すると発表したのである。そして12月には1ドル360円から308円に切り下げられ、さらに一律10%の輸入課税金が課せられた。これら一連のドルショックによって、貿易立国として主に米国に依存していた日本経済は直撃されたのである。輸出の対米依存率が73.4%に達していたケミカルシューズ産業は最も大きな打撃を受けた。米国向け輸出は翌72年には半額の約1億400万円に下がり、73年には10分の1にまで激減したのである。

そして1973年10月、エジプトとシリアの軍がイスラエル軍と衝突し、オイルショックが到来した。ケミカルシューズの主要な材料である塩化ビニールは石油から精製される。オイルショックは日本の全産業にその影響が及んだが、真っ先に直撃されたのがケミカルであった。このため、ケミカルシューズの輸出は1970年代半ばに世界一の座から一気に滑り落ちたのである。64年段階でブーツの対米輸出独占率は98%に達していたが、75年にはわずか2%に転落し、同じく64年に98%であった合成樹脂履物は0.8%という凋落ぶりであった。ケミカルシューズ産業は、華々しく誕生した1954年からわずか20年足らずで枯れてしまったかのようであった。

⑬内部の脆弱性―賃上げと職場環境

こうした対外情勢の変化とともに、内部の脆弱性も深刻であった。60年代は「倍々ゲーム」のように生産足数が伸びていったが、その躍進の裏で気がつけば業界が人手不足に

陥っていたのである。62年に2万3千名に達した従業員数も、68年には1万7千名にまで減少していた。新人が減って熟練者が増えると言うことは、人件費が高騰することを意味する。しかもその上、池田勇人首相の「所得倍增計画」が始まり、さらに労働運動の勃興が重なった。賃金上昇必須の時代が到来したのである。1963年6月の加古郡播磨町にあった千代田化学工場で労働運動史上に残る120日にも及ぶストライキが展開され、翌年には経営悪化のため倒産してしまったのである。

火災も多発していた。56年から65年にかけて106件の火災が発生しているが、63年9月には長田区苅藻通の大東ゴムで火災が発生し、17名が死亡する大惨事が発生している。新聞記事では、消防活動の不備や監督官庁の目が行き届かない点を指摘する傍ら、経営者の防災意識が低いことを痛烈に批判している。「反省してほしいのは、利益を設備改善に回さず副業のほうへ投資していることだ。工場はボロ家だが、経営者の中には三宮などの盛り場にデラックス喫茶を経営している人が多い」と厳しい。火災保険の加入率も36%に過ぎず、中小零細は特に低かった。それらを「だからケミカルの社長さんは…」と切って捨てるのは容易い。が、ケミカルシューズ産業がその誕生から持っていた構造的な欠陥を見過ごしてしまうと、「業界の特性」や「社長個人の資質」と問題が矮小化されてしまうだろう。ケミカルシューズは分業で成り立っており、各種の加工所が寄り合って共存している。今でも長田では普通に見られる「借り工場制度」が特長で、64年当時の工場数は632社、その75%が借り工場であった。それら群小の工場は資本の少ない靴のパーツ工場であり、単独で近代化を成し遂げるのは至難の業であった。

また工場の頂点であるメーカー会社も苦しい立場であった。ケミカルの話で必ず話題に

なるのが手形取引だが、その中にはいわゆる台風手形、決済まで210日（7ヶ月）という気の遠くなるようなものまであったという。現金が必要な社長は手形を担保に金融機関から融資を受ける。決済まで期間が長ければ長いほど利息が高くなるのだ。下請に工賃を払うと手元には少ししか残らない。社長らが現金商売の「三宮のデラックスな喫茶店」に目を向けるのは当然の成り行きであった。

そして職場の環境問題が新たに浮上した。1971年には神戸西労働基準監督署がケミカルシューズ産業に対する大規模な調査を行ったが、女子労働者の7割がトルエンやシンナーのため白血球の減る「有機溶剤貧血症」に罹っていたことが報告されたのである。

当時の時代潮流であった労働組合を認めず、火災が多発し危険な有機溶剤を多用する厳しい労働環境では、優秀な人材が集まらないのは道理であった。そして群小の工場が寄り合う状態では、近代化に向けた転換も容易ではなかったのである。

⑭試行錯誤の時代へ

70年代から80年代、高度成長から低成長時代を迎えた日本経済であったが、ケミカルシューズ産業と長田もまた大きな構造変化に見舞われた。

兵庫県下におけるゴム産業の地域別占有率は、1958年には神戸市が78%であったが、73年には71%に低下し、特に大企業が郊外へと進出している。が、逆にケミカルシューズは46%から58%に増大しているのである。これは自動車、機械、電気、建設業など重化学工業に欠かせないタイヤ、ベルトなどは郊外の大規模工場で製造し、輸出が停滞した履物産業は長田に集中して内需向け、デザイン重視の少量高級化、ファッション化を志向するようになったからである。平たく言えば「くつ職人のまち、ながた」への転換である。当時の生産足数は4千～5千万であったが、そ

の大半が30人未満の小規模工場で製造されており、60年代とうって変わって国内向けが99.9%を占めるようになっていた。

70年代後半から90年代半ばまでの20年間は、「国内の消費者を相手にした試行錯誤の時代」であったと言えるだろう。日本ケミカルシューズ工業組合はファッション化、各会社への近代化・合理化への提唱、またブランド化を全体で取り組むためにヨーロッパから靴職人を招いて技術向上を図る取り組みや技術講習会、ミシン工養成講座、デザイン大学「シューズ教室」などの事業を活発に行っていた。

が、いくら業界が一体となって努力を重ね、良い製品を生み出しても、すぐに台湾や中国、韓国で大量生産されたコピー品が流通し、なかなか収益改善に繋がらない。それでもメーカーは、ファッション性や機能性、付加価値を高める努力を懸命に続けていたのである。が、そこを阪神・淡路大震災が襲ったのであった。

⑮阪神・淡路大震災の影響

ケミカルシューズの製造が盛んな頃の長田



震災で倒壊した「わが国ゴム工業勃興の地」モニュメント（牧田清写真集「この街に生きる」より）

では、メーカーの社長たちが軽ワゴン車に靴のパーツを載せ、路地裏にあったミシン場の玄関先に運び、「明後日までに仕上げて」と伝票を切って渡し、後日再び回収して回っていた。「職」と「住」が混在する長田の、当時はごくありふれた光景であった。しかし1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災は、そんな全てに襲いかかったのである。家々が倒壊し、あれだけ密集していた路地の家々が更地となった。震災はケミカルシューズ産業を底辺から支えるミシン場や裁断所を根こそぎ奪ったのである。もちろんミシン場だけではない。ケミカルシューズ工業組合には当時192社が加盟していたが、そのうちの158社が全壊・半壊の被害を受けた。裁断、縫製、糊引・加工業者など関連会社を含めると、全1680社の80%が大きな被害を受け、97年には1060社まで減少した。生産足数、生産額も大きく落ち込み、94年は3,131万足・660億円であったが、95年には1,416万足・220億円と半分以下となった。さらにそれによって国内向けの商品が不足し、その分が韓国や中国から輸入されてしまい、工場への直接被害もあって廃業、転業を余儀なくされる業者が相次いだのである。

⑩復興へー「くつのまちながた」

こうした中でも復興への取り組みが始まっていた。1995年6月、日本ケミカルシューズ工業組合は「ケミカルシューズ産業復興研究会」を結成し、「“くつのまち：ながた”復興プラン」を発表したのである。

ケミカルシューズ産業の復興は、単にメーカーの工場が再建されただけでは成り立たない。ケミカルシューズ製造には多くのパーツと工程が必要であり、先述したようにそれは路地の隅々まで張り巡らされた分業体制で成り立っている。言い換えれば、この産業の復興は、長田の街の復興なくして有り得ないのだ。だからこそ関係者たちは震災後より一層

「くつのまちながた」の復興をアピールするようになったのである。

震災後、確かに長田の街の様相は一変した。新長田駅北側東部地区の例を挙げると、古い木造アパートなどはほぼ無くなって新しい住民も増え、さながら新興住宅街の様相である。が、決して長田は地方都市のベッドタウンではない。2008年10月のアンケート調査によれば、この地区の住民の約3割がこの地区で勤務し、さらに長田区全域に広げると実に6割を超えるという結果が示された。震災後の激変と輸入モノの攻勢の中で苦境にあって、なお長田区の「職と住混在のまち」は健在な



職と住が一体のまち、長田の風景

のである。

震災で1,400万足台に落ち込んだ生産足数も、5年後には2,000万足台にまで回復した。が、その後は徐々に減少を続け、2014年には遂に震災の年の水準を下回ったのである。日本ケミカルシューズ工業組合の組合員数と従業員数も73年のピーク時には322社・7213名を数えたが、その後徐々に減少し、震災のあった95年には214社・3640名だったものが、2014年には89社・2645名にまで落ち込んでいる。生産額は90年に866億円でピークに達し、震災の95年には285億と激減、2014年には391億円となっている。

が、これらの数字は「全てが下がった」のではない。単純比較は出来ないものの、

1990 年

生産額 866 億円 ÷ 従業員数 6,739 名
= 1,285 万円

2014 年

生産額 398 億円 ÷ 従業員数 2,645 名
= 1,504 万円

と従業員一人当たりの生産額は大幅に上昇しているのである。この数字でも明らかなように、21 世紀のケミカルシューズ産業は生産額や従業員数などは縮小しつつも地域に集中し、より高価な靴を生み出しているという傾向が顕著なのだ。

⑰新たな戦略と「神戸シューズ」の誕生

2003 年秋、メーカーの雄・カワノとオリエンタル製靴はイタリア・ミラノで開かれた世界最大の国際靴見本市「ミカム」に出展した。震災後に生産が激減し、手ごろな値段の

靴は中国製の輸入モノに市場を奪われ、高級品はルイ・ヴィトンなど欧米ブランドが進出して「消費者の国内産ケミカル離れ」が日に日に強まっていた頃であった。国際見本市に打って出たのは、「世界に通用し、しかも安価」であることをアピールするための戦略であった。カワノは「日本でしか作ることのできない靴を」と西陣織や加賀ちりめん、京蒔絵を使ったブランド「ジャポニカ」を、そしてオリエンタルは若干 27 歳の女性デザイナー・神田織子氏が立ち上げた「Hina KAGURA」を出品したのである。

70 年代後半から始まった業界の試行錯誤は、「何をやってもぱっとしなかった」と評価されることが多い。しかしケミカルシューズの人々はこの間、旅行カバンに靴を詰めて全国を売り歩き、東京の靴屋をしらみつぶしに訪ね、気に入ったものがあれば買って分解し徹底的に調べ上げるという不断的な努力を重ねてきた。サンナイト株式会社の新井康夫社長は、震災直後に大流行した「安室奈美恵ブーツ」の成功についてインタビューを受けたとき、「感性を磨き、時代の変化に対応し、先取りしなければ生き残れない」と語った。東京の靴専門店でイタリア製のストレッチブーツを目にし、研究を重ねて開発したものが流行の波に乗ったのである。凡人なら一瞥で通り過ぎてしまう商品に氏が目を向けたのは、日頃から感性を磨いた修練の賜物であったろう。産業とは決して「ぱっとする」イベントではなく、携わる一人ひとりが日々鍛錬を積みまなければならないものだということを雄弁に物語るエピソードであった。

こうして「日本でしか作れない靴」、そして「日本人の足に合う靴」を目指す動きが業界全体で本格的に始まったのである。マスプロで安価な中国製や、シンデレラのガラスの靴のような足先の細い西洋人向けの靴は、多くの日本人の足にフィットしない。ファッションの追求と健康志向、高齢化社会に向け

神戸シューズ地域団体商標取得への道のり

2006 年 4 月	地域団体商標へ申請するも、周知性不足で認可されず
2007 年 3 月	消費者向けキャンペーン開始 大阪、京都、東京、神戸で開催
2009 年 8 月	神戸シューズブランド化委員会発足
11 月	豊岡靴組合訪問
2010 年 4 月	神戸シューズ品質分科会 設立
3 月	バイヤー向け展示会開催 神戸、東京で開催
6 月	神戸シューズブランド化事業に関する手引き制定
9 月	神戸シューズ地域ブランド製品認定開始
2012 年 3 月	大丸神戸店で神戸シューズフェア販売催事開始 神戸店、京都店、札幌店、松坂屋名古屋店、静岡店でも開催
2013 年 3 月	地域団体商標へ 2 度目の申請
11 月	神戸シューズ公式通販サイトオープン
2014 年 3 月	地域団体商標として登録認可 登録第 5654043 号



2014 年 4 月 10 日付読売新聞

た取り組み、そして「職と住が混在する長田」で誕生したのが「神戸シューズ」であった。「100% made in 長田」で、縫製や裁断も「神戸シューズブランド化運営委員会」の厳しい審査基準をクリアしたものだけが店頭に並ぶことを許されるのである。これは2006年に改正された商標法により地域名を冠したブランドが認められるようになり、日本ケミカルシューズ工業組合が特許庁に地域団体商標登録を出願、8年の歳月を経て2014年3月7日に認可を得たブランドであった。もちろん靴業界では初めてのことであった。

ケミカルシューズに限ったことではないが、日本のものづくり産業はこれからも荒波にもまれるだろう。しかし歴史をひも解けば明らかのように、戦前の生ゴムを貼り合わせただけの巾着靴から始まり、戦後直後に闇市で需要が沸騰したゴム長靴、高度成長とともに低価格とファッション性という社会の声に見事に応えたケミカルシューズの誕生と、常に世の中のニーズに応じて成長し生き続けてきたのがこの業界であった。

「ケミカルシューズの復活を」と願う人は多い。が、水を差すようだが、工場が林立し、ばい煙と異臭と汚水が路地と溝の隅々まで漂

い、業者の車がひしめき合うような長田の街に恐らく戻ることはないだろう。住み良く、職人たちにとって働き良い街になることを願い、そして未来への教訓とするために、試行錯誤を繰り返してきたこの街の歴史をこれからも追いかけていこうと思っている。(終)

参考文献

●書籍等

- 「兵庫県ゴム工業史」(兵庫県ゴム工業協同組合 1978 年)
- 「神戸ゴム工業協同組合史」(神戸ゴム工業協同組合 1987 年)
- 「けみかる年代記」(香山ゴム工業株式会社 1957 年)
- 「1969 年版兵庫県ゴム産業信用録」(㈱信用交換所神戸本社 1969 年)
- 「兵庫県労働運動史 戦前編、戦後編 1～4」(財団法人兵庫県勤労福祉会)
- 「兵庫韓商 50 年の歩み」(一般社団法人在日韓国商工会議所兵庫 2014 年)
- 「兵庫県の地場産業 昭和 57 年～平成 14 年版」(財団法人兵庫県中小企業新興社)
- 「nan nan くつのまちながた特集号」(長田区役所)
- 堀内稔著「兵庫県朝鮮人労働運動史」(むくげの会 1988 年)
- 高祐二著「在日コリアンの戦後史」(明石書店 2014 年)

●論文

- 山内昌斗「外国資本企業の対日投資と現地経営—ダンロップ社の自動車タイヤ事業を中心として—」
- 文貞實「被災コミュニティと在日韓国・朝鮮人の復興戦略—神戸市長田のケミカルシューズ産業を事例に—」
- 山本俊一郎「産地縮小期における神戸ケミカルシューズ産地の社会的分業構造の変容」
- 任順植「ゴム産業従事者健康実態報告」 ほか